2026年11月10日

各　位

会社名　　株式会社　博報堂ＤＹホールディングス
代表者名　　代表取締役社長　　西 山 泰 央
（コード番号：２４３３　東証プライム市場）
問合せ先　　ＩＲグループマネージャー　原　大 介
（ＴＥＬ　　０３－６４４１－９０３３）

当社グループにおける国内マーケティングビジネス再編の検討開始について

当社は、国内マーケティングビジネスの構造改革の一環として、AI 時代のマーケティング変革の先駆けとなる新事業体の組成、プロダクション機能のグループ共通基盤化、およびエリア機能の再編について、検討を開始いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

１．検討の背景と目的

当社は2024年6月に、「従来の“広告会社グループ”の枠を超え、“クリエイティビティ・プラットフォーム”へと進化していく」ことを目標に、現中期経営計画（以下「現中計」）を発表し、「マーケティングビジネスの構造改革」「新たな成長オプションの創造」「グローバルビジネスのリモデル」の3つの視点で事業構造変革を進めております。国内マーケティングビジネスにおいては、2024年の株式会社Hakuhodo DY ONEの設立、2025年の株式会社博報堂と株式会社博報堂ＤＹメディアパートナーズの統合など、競争力の強化に向けた取り組みを進めてまいりましたが、このたび、外部環境の変化を捉えた新たな構造改革として、「AI時代の新しいマーケティングを見据えた体制強化」と「地域ビジネスの強化」を実現するため、国内マーケティングビジネスにおける3つの再編について検討を開始することといたしました。

A. AI時代の新しいマーケティングを見据えた体制強化

生活者や得意先企業でのAI活用が急速に進む中、事業に深く入り込みながら、ヒトとAIの共創による新たな価値創造が求められてきています。クリエイティビティの核となる生活者発想とパートナー主義をフィロソフィーとする当社グループにとって、AIの時代は、その強みを一層発揮できる環境といえます。こうした認識のもと、以下2つの機能再編について検討を開始いたします。

(1) AI時代のマーケティング変革の先駆けとなる新事業体の組成

株式会社大広、株式会社読売広告社、株式会社オプトの3社を中心とする新事業体の組成を検討します。新事業体は、従来とは異なる新たなマーケティングビジネスの柱となるべく、得意先のマーケティング活動や業務プロセスに伴走しながら、実践知にAIを掛け合わせて得意先の事業成長の仕組みをつくる、AI時代のマーケティング・トランスフォーメーションカンパニーとなることを目指します。

(2) 機能の共通基盤化

グループ内に点在する、制作やイベントをはじめとする実装機能の共通基盤化を企図し、株式会社博報堂プロダクツを核とした一体運営体制への移行を検討します。同体制のもと、各社に蓄積された実装の知見を集約して仕組み化し、AI を前提とした業務プロセスの再設計を進めます。企画から設計、実施、運用、評価までを一貫して回すこの仕組みを活用して品質とスピードを高め、効果の可視化を実現することで、グループ全体の競争力強化を目指します。

B. <u>地域ビジネスの強化</u>

地域創生の機運が高まる中、地域経済には今後一層の成長機会が見込まれています。このような流れを当社グループの総力を挙げて大きなうねりに変え、地域経済の成長に貢献していくために、各事業会社が保有している地域ネットワークを集約・強化し、グループ一体でサービス提供できる体制を目指します。

(3) 3 つのエリアでの機能再編

グループ内の各事業会社がそれぞれ有している地域ネットワークについて、「関西中部 / 九州 / その他の地域」の 3 つのエリアで機能の集約・強化を検討いたします。エリア横断で集約される特定領域の知見と、東京を含むグループの各種機能（デジタルマーケティング/マーケティングソリューション等）のリソースを共通基盤として、地域に密着したフロントが活用する「ハブ＆スポーク型」の運営へのシフトを図ります。これにより、グループ内のエリア対応力を最大化し、地域経済への貢献を目指します。

当社グループは、「AI 時代の新しいマーケティングを見据えた体制強化」と「地域ビジネスの強化」を実現するため、これら 3 つの再編を通じてグループ各社の機能と経営資源の集約・一体運営を進め、新たな価値を生み出し続けるグループへの進化を目指してまいります。

※ 詳細は「2027 年 3 月期 上期 決算説明会資料」（IR 情報 ｜ 博報堂ＤＹホールディングス）をご覧ください。

２．今後の見通し

本件は、2027 年４月１日を目途とした新体制での事業開始に向けて検討を進めるものです。具体的な方法及び内容が決まり次第、改めてお知らせいたします。なお、本件が今年度の業績に与える影響は、軽微であると考えております。

以　上